

「世界金融危機下での経済再生を問う」

成城大学 経済学部
油井ゼミ 3 年 B パート

北崎大輔

田中雅史

谷口孟

加勢恵理子

名越麻美

福田綾乃

中谷考邦

石川絵未里

吉見直也

高原竜太

目次

序章 論題解釈 P4

第1章 日本経済が後退した理由

第1節 サブプライム危機と日本経済の後退 P5

- 1 - 1 - 1 サブプライムローン問題
- 1 - 1 - 2 日本への波及
- 1 - 1 - 3 日本経済の現状

第2章 現状認識

第1節 女性就業率と出生率の関係 P12

- 2 - 1 - 1 女性労働者の実態
- 2 - 1 - 2 日本特有の M 字カーブ
- 2 - 1 - 3 保育所施設の不足

第2節 低炭素社会 P19

- 2 - 2 - 1 自民党の掲げた低炭素社会
- 2 - 2 - 2 実現の必要性
- 2 - 2 - 3 実現状況
- 2 - 2 - 4 低炭素社会を実現するための障害

第3章 政策提言

第1節 女性雇用政策 P26

- 3 - 1 - 1 育児給付金制度による機会雇用の負担割合を下げる (= 国家財政による補填)
- 3 - 1 - 2 企業内に保育所を作ること条例化する
- 3 - 1 - 3 女性雇用政策の財源

第2節 エコ活動斡旋による新市場の設計 P29

- 3 - 2 - 1 環境会計の導入
- 3 - 2 - 2 エコ事業部
- 3 - 2 - 3 新市場の創設

第3節 エコポイント制度のさらなる普及 P32

- 3 - 3 - 1 柔軟なシステム
- 3 - 3 - 2 問題点
- 3 - 3 - 3 エコポイント制度への期待

終章 結論 P35

参考文献・URL リスト

序章 論題解釈

なぜ日本は景気後退したのか。それはアメリカのサブプライム危機から始まっていると考えられる。サブプライム問題から、株価の下落・輸出の減少・失業率の増加・金融機関のダメージ・企業の売上が大幅に減少と多くの問題が日本でも浮上してきたが、主にこれらの要因から日本の景気は後退した、と私たちは考えている。では、どのようにすれば日本経済は回復するのだろうか。景気回復したと判断するにはどうすればいいのだろうか。という2つの疑問が上がってくる。

私たちは景気回復したと判断するために、前年度マイナス成長となってしまった経済成長率を回復・向上することができたならば、景気回復したと判断してもよいのではないかと考えた。それでは経済成長率はどのようにすればあがるのか。それは実質経済成長率(%)
$$= (\text{今年の実質GDP} - \text{去年の実質GDP}) \div \text{去年の実質GDP} \times 100$$
という計算式がある通り単純に考えてGDPをあげればよいわけである。

それではGDPをあげるためにどうするか。GDPは、 $\text{GDP} = \text{民間消費} + \text{設備投資} + \text{政府支出} + (\text{財貨・サービスの輸出} - \text{輸入})$ という計算式で求める。つまり民間消費、設備投資、政府支出をバランス良く上昇させることができるならば、GDPは上昇するので、経済は回復した、もしくは回復基調にあるとして問題ないと結論づけることにした。そして、民間消費は2008年に打ち出されたエコポイントや高速道路の料金一律化など自民党の経済危機対策によって上昇を見せているし、特別補正予算で経済危機対策を行った政府支出はいわずもがな増加している。では、このままで経済は「再生」したといえるのだろうか。2009年度における雇用者数は減少の一途であり、このままでは日本における総労働者数が減少し続ける。労働者数の減少は民間消費の源である可処分所得を減らし、企業の業績を圧迫していくだろう。

私たちは労働者雇用の拡大を目指すとともに、産業構造に新市場を創出し、内需拡大、設備投資、財政支出すべてを上昇させることを提案する。具体的には世界各国と比較して比率の低い女性雇用の拡大、石油に依存しない新エネルギーを用いた新市場の導入、エコポイント制度をより広範囲に普及させることを提案し、本論文の締めくくりとする。

第1章ではサブプライム危機と景気後退について、また、日本政府の対応について説明する。第2章では私たちが注目した、女性雇用問題、政策提言で行う低炭素社会への障害を取り上げる。第3章ではこれらをふまえた政策提言を行う。そして結論では、我々の政策がどのように経済に働きかけるかを図示化し、整理する。それでは次章から本題に移っていく。

第 1 章 日本経済が後退した理由

第 1 節 サブプライム危機と日本経済の危機

1 - 1 - 1 サブプライムローン問題

サブプライムローンとは信用度の低い人に貸し出される住宅ローンのことである。通常のローンと比べ金利は高く貸出の審査基準が緩い。また、当初 2 , 3 年の金利を低く設定しその期間が過ぎると変動金利になるという調整型変動金利が一般的である。サブプライムローンでは、担保になっている住宅の価格が上がると、貸しては当初の期間が終了した時点で、それまでよりも有利な条件での借り換えが認められる。住宅価格は 2006 年半ば頃までは 2 年間で 50% 近くも上昇していたが、それ以降は大幅に下落した。サブプライムローンの借り手はほとんど低所得者のため、有利な条件で借り換えができなくなれば元金利を滞納せざるをえなくなる。そのため、住宅価格が下落した結果サブプライムローンの焦げ付きが起こってしまったのである。

1 - 1 - 2 日本への波及

日本は当初サブプライムローンには諸外国と比べ手を出していなかったため、諸外国に比べ被害は少ないと考えられていた。しかし実際は、サブプライムローンの債券は、分割や小口化されて他のローンや金融商品とバックにして証券化されていて、本来は全く関係のなさそうな証券や投資ファンドなど様々な金融商品に紛れ込み、一つひとつの債券やファンドを詳細に調べていくと、日本の証券会社も、保有する金融資産にかなりの量のサブプライム関連債券が含まれていることが分かった。(表 1 参照)

そして株価の下落や輸出の減少に始まり、企業売り上げの減少と失業率の低下などの問題により景気は低下した。

金融機関名	サブプライム関連の損失 (注：決算の最終損益ではありません)
三菱 UFJF グループ	08 年 3 月期の損失が 500 億円の拡大見込み 07 年 9 月の中間決算で 230 億円の損失計上
三井住友 F グループ	07 年 9 月中間期決算で 320 億円
みずほ F グループ	08 年 3 月期決算で 1700 億円の損失見込み 07 年 9 月中間期決算で 700 億円の損失計上
新生銀行	07 年 9 月中間期決算で 200 億円損失
イーバンク銀行	07 年 9 月中間期決算で 4 億円の損失計上
損保ジャパン	08 年 3 月期で 340 億円の損失計上
あいおい損保	08 年 3 月期に 252 億円の損失計上
大和生命保険	07 年 9 月中間期決算で 14 億円の損失計上
農林中央金庫	07 年 9 月中間期決算で 1057 億円の損失計上
野村ホールディングス	07 年 9 月中間期決算で 1042 億円の損失計上

表1 日本の主な金融機関の損失額 (出所 ビズプラス)

株価を取り上げてみると東証株価指数や日経平均のサブプライムローン問題が浮上した 2008 年の 9 月に、下記の図 1・2 からわかるように大幅な下落を記録している。これはサブプライムローンによってアメリカ経済の信用が著しく低下し、日本がサブプライムローンに手を出していなかったことにより、投資家達が安全性を求めてドル売り・円買いをおこなった事が関係している。日本は輸出産業が強いため円高・ドル安は好ましくないと考えられている。しかし、先のとおりドル売り・円買いが急速に進んだために円高・ドル安が実現してしまったのである。その結果、企業は黒字から赤字に転落するほどのダメージを受けてしまい株価の大暴落につながったのである。



図 1 TOPIX 2年間分のチャート (出所 読売新聞社)



図 2 日経平均 2年間分のチャート (出所 読売新聞社)

次に輸出を取り上げてみる。日本は、輸出産業が強いと先に書いたが、アメリカの金融危機が日本の輸出産業にどのように影響を与えたのだろうか。その理由はいくつか考えられるが1つは、日本の輸出がアメリカに大きく依存していることだ。世界の輸入に占めるアメリカのシェアは16.5%にすぎないが、消費財の輸入シェアでは20.5%になる。世界の輸入には、部品など中間財が含まれているが、アメリカは、最終消費財をより多く輸入しているからだ。日本を中心とした東アジアは、部品のネットワークを作ることにより貿易額を膨らませてきたが、最終的に組み立てた製品は、アメリカに輸出されている。

日本は、中国に大量に輸出されていると思われたが、その多くは最終的にアメリカに輸出していることがわかる。世界の最終需要の大部分は、アメリカの消費者が担ってい

る。その消費は、住宅価格の上昇を前提に借金でまかなっているものだったから、住宅価格の下落とともに縮小しなければならなくなる。アメリカの消費需要が落ち込めば、最終消費財の輸入も減少し、中国や日本をはじめとするアジアからアメリカへの輸出も減少してしまう。日本は、アジアのなかでもとりわけアメリカの消費需要に依存している国である。

図3は、2006年の日本の輸出に占める国別、品目別のシェアを示したものである。日本の総輸出に占めるアメリカのシェアは22.0%で中国（香港・マカオを含む）の21.8%とほぼ同じだが（2007年では中国がアメリカを上回った）、品目別に見ると大きな差がある。乗用車ではアメリカのシェアが46.2%であるのに対して、中国は2.2%にすぎない。消費財でも、アメリカのシェア28.8%に対して中国は12.8%である。資本財、部品、加工品では中国のシェアはアメリカより大きい。これらの資本財で部品と加工品を組み立てて製品になったものは、アメリカに輸出される。最終需要を担うアメリカが不調になれば、日本の中国への輸出も不調になる。

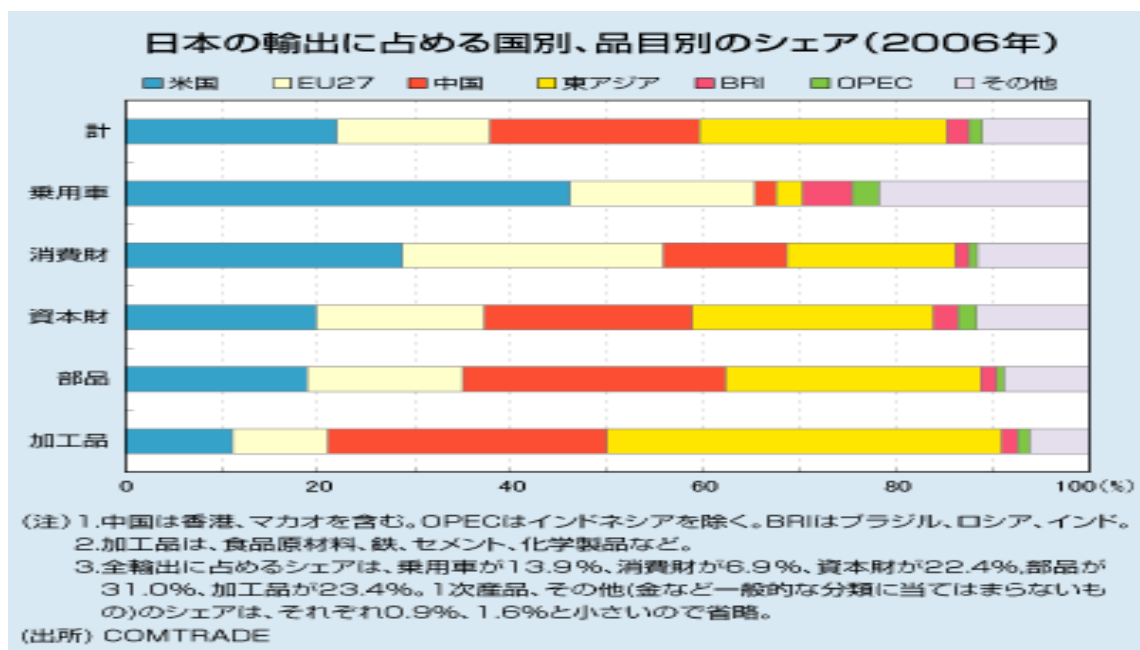


図3 日本の輸出に占める国別、品目別のシェア（出所 ビズプラス）

では他にも輸出に頼った国があるのに、その中でも日本は大きなダメージを受けているのはなぜなのか。表2を見ればわかるように、日本の輸出依存度（輸出/GDP）は16.3%で、ドイツの45.6%や中国の45.8%に比べるとむしろ低い。欧州でもアジアでも輸出依存度は20%以上が普通だし、香港183.9%、シンガポール219.2%という例もある。日本は輸出依存度が高いとはいきれないのに、なぜ世界危機の影響が大きいのだろうか。

	輸 出	純輸出 (素材・原燃料)	純輸出 (加工品)	純輸出 (部品)	純輸出 (消費財)	純輸出 (資本財)	加工品・部品・ 消費財・資本財
日 本	16.3	-4.3	-0.5	2.3	0.2	1.8	3.7
米 国	8.9	-0.7	0.4	0.9	-1.1	0.5	0.6
ドイツ	45.6	-4.5	-0.2	0.7	1.7	3.5	5.7
フランス	23.8	-1.7	-0.7	0.6	0.3	0.9	1.1
イギリス	18.3	0.3	0.1	0.4	-1.1	0.1	-0.6
イタリア	26.9	-3.3	-0.1	1.7	0.7	2.0	4.2
スウェーデン	43.0	-3.1	2.5	-0.2	-1.9	1.3	1.6
フィンランド	42.9	-7.5	9.3	-2.0	-5.2	6.2	8.3
オランダ	71.3	-5.3	2.6	-0.4	0.3	1.4	4.0
香 港	183.9	-1.0	-6.8	1.0	7.4	-0.7	0.9
韓 国	41.8	-10.4	-1.2	3.7	2.2	5.7	10.4
シンガポール	219.2	-19.0	7.3	8.2	-1.5	-2.6	11.4
インドネシア	31.3	1.8	-0.5	-1.1	2.9	-3.0	-1.8
マレーシア	112.7	-0.3	3.3	-10.7	3.9	4.4	1.0
タ イ	74.3	-9.8	-6.4	-1.2	13.6	3.8	9.8
フィリピン	42.9	-4.4	-4.2	2.0	0.3	2.0	0.1
ブラジル	15.0	1.0	-0.2	-1.3	1.3	-0.2	-0.4
ロシア	35.6	16.9	4.9	-2.6	-11.5	-8.5	-17.8
インド	15.9	-4.4	2.6	-0.4	3.7	-1.5	4.4
中 国	45.8	-8.6	-1.8	-5.5	11.5	4.5	8.6

表2 輸出依存度と品目別純輸出の依存度(2007年、単位%)

(出所 貿易データはCOMTRADE, UNCTAD, GDPはWorld Development Indicators Online, World Bank)

輸出するために輸入しなければならない国は、実は輸出依存度が高くない。中国が輸出するには、多くの部品や材料を輸入しなければならない。輸出が減れば、輸入も大きく減って、国内の付加価値が受ける影響は小さくなる。ところが、日本は原料を輸入しているが、それを高度に加工して製品にしている。輸出のうちの付加価値の部分が大きい。そうであれば、輸出が減れば賃金も利潤も大きく減少してしまう。一方、中国は輸出の付加価値を高めようとしていたが、結果的には付加価値が低かったことが幸いした。このような理由とアメリカの依存により他の国よりも日本は大きな打撃を受けたのである。表3から前年比で輸出は約2兆円落ち込み、逆に輸入は約6兆円増加していることがわかる。

このように輸出は諸外国との取引なので、日本がサブプライムローンに手を出していなくても打撃を受けてしまったのである。特に日本は輸出企業が活躍していたので、輸出企業は大きなダメージを被った。結果、赤字に転落した各企業は大幅なリストラを行い、失業率を増加させてしまったのである。

年別輸出入総額表

暦年	輸出	輸入
1989	37,822,534,626	28,978,572,581
1990	41,456,939,674	33,855,207,638
1991	42,359,892,974	31,900,153,522
1992	43,012,281,444	29,527,419,360
1993	40,202,448,725	26,826,357,239
1994	40,497,552,697	28,104,327,343
1995	41,530,895,121	31,548,753,881
1996	44,731,311,206	37,993,421,106
1997	50,937,991,859	40,956,182,573
1998	50,645,003,938	36,653,647,183

1999	47,547,556,241	35,268,008,063
2000	51,654,197,760	40,938,422,968
2001	48,979,244,311	42,415,533,002
2002	52,108,955,735	42,227,505,945
2003	54,548,350,172	44,362,023,352
2004	61,169,979,094	49,216,636,346
2005	65,656,544,157	56,949,392,181
2006	75,246,173,392	67,344,293,072
2007	83,931,437,612	73,135,920,427
2008	81,018,087,607	78,954,749,926

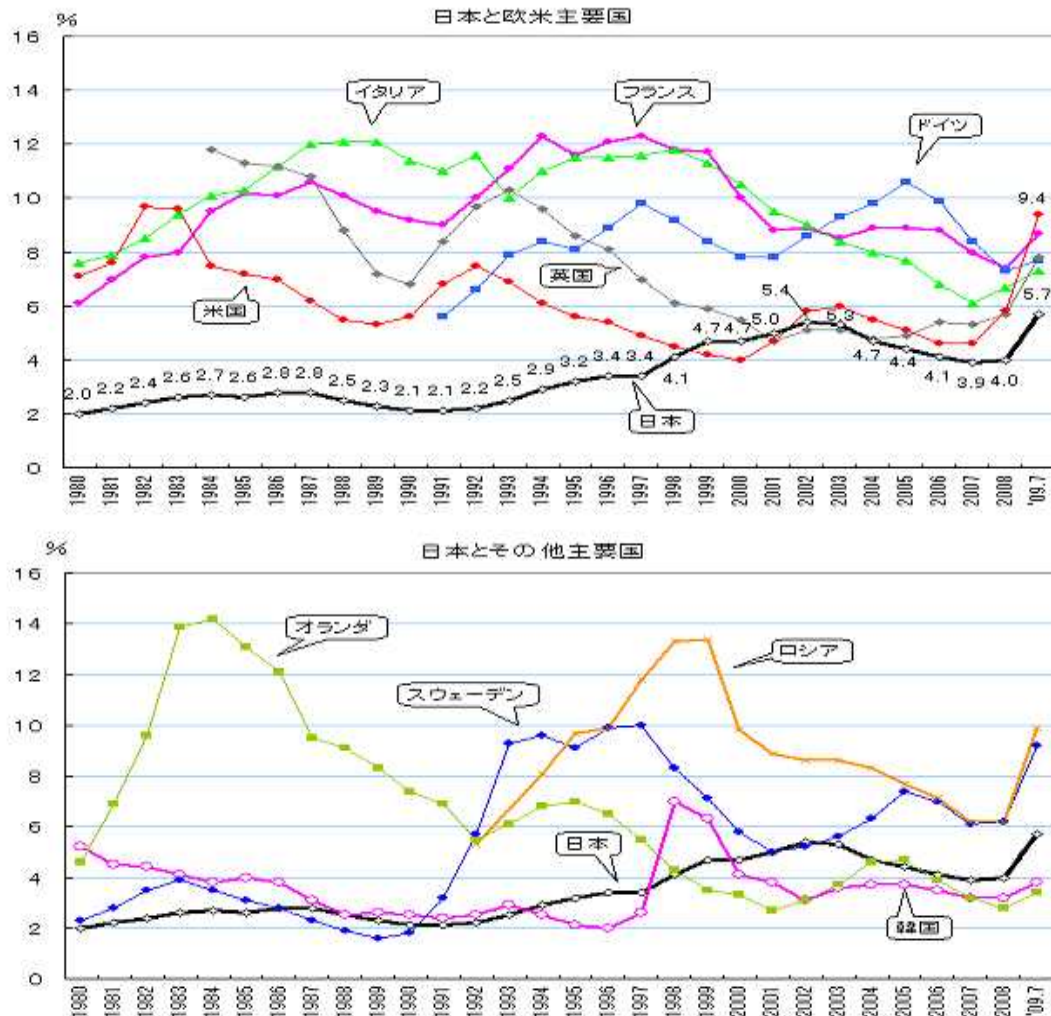
表3 年間別輸出入総額表(単位:千円) (出所 財務省統計ページ)

1 - 1 - 3 日本経済の現状

金融危機で日本のみならず、世界的にサブプライムローンの影響を受けた企業は大幅な従業員の削減を行った。(図4参照)失業率は5%を上回ると不景気と判断することができる指標であるが、金融危機により日本を含む大多数の国が失業率を5%超えてしまった。新規採用する企業は減り、リストラされた人たちは次の仕事を見つけることができない状態になり、安定した給料を得られなくなった人たちが増えたことで民間消費量は下落したのである。

このように、サブプライムローン問題から、日本の金融機関への多大な損失を与え、各企業の売上・株価の下落・輸出産業の売上低下・失業率の上昇などが起こり日本経済は後退した。

失業率の推移(日本と主要国)



(数値%)

	日本	米国	韓国	英国	ドイツ	フランス	イタリア	ロシア	オランダ	スウェーデン
2008	4.1	4.6	3.5	5.4	9.9	8.8	6.8	7.1	3.9	7.0
2007	3.9	4.6	3.2	5.3	8.4	8.0	6.1	6.2	3.2	6.1
2006	4.0	5.8	3.2	5.7	7.3	7.4	6.7	6.2	2.8	6.2
2005	5.7	9.4	3.8	7.8	7.7	8.7	7.3	8.9	3.4	9.2

(注) 最新月を除き年平均。最新月はロシアを除いて季節調整値。表側月以外の場合、上に表記。
(資料) 日本は労働力調査(日本)、その他の国は世銀、WDI Online 2007.7.11(～2002年)、2003年以降は、総務省統計局総合統計データ月報/EUROSTAT(オランダ、スウェーデン)。最新年・月(労働力調査資料)による(オランダ、スウェーデンはEUROSTAT Harmonised unemployment rateによる)。

図4 失業率の推移 (出所 社会実情データ図録)

2009年9月11日に発表された2009年4～6月期の実質GDP(2次速報)によると、前期比+0.6%となり、1次速報の同+0.9%よりは下方修正されている。他にも名目成長率やGDPデフレーターも下方修正されているが、総じて小幅な修正にとどまっている。この結果から、金融対策を行った2009年4月から景気が持ち直しに転じたことが確認できる。内外での在庫調整の進展などもあって輸出や鉄鋼業産業は増加が続いており、大規模な経

済対策効果が個人賞や公共投資を中心に需要を押し上げている。

企業収益は最悪期を脱し回復に転じてきたが水準としては依然として低く設備や雇用などの過剰問題の解決にはまだ時間がかかるとみられ、企業が増産のための設備投資や雇用の拡大を積極的に行う経営環境には至っていないと思われる。(図5参照)

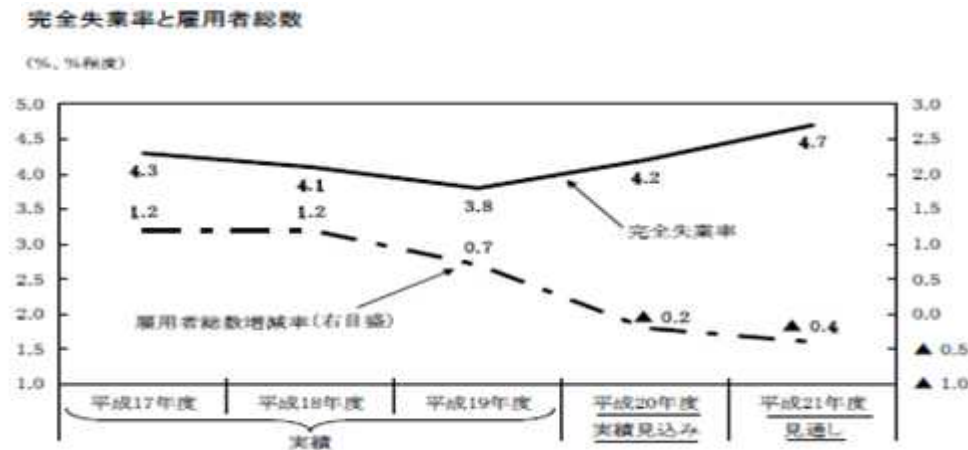


図5 経済見通しと経済財政運営の基本的態度 (出所 内閣府)

第2章 現状認識

第1節 女性就業率と出生率の関係

2-1-2 女性労働者の実態

日本は少子高齢化社会がものすごいスピードで進んでいる。1970年代では1人の高齢者を9.8人で支えていたのに対し、2000年では3.8人、2030年では1.8人、2050年には1.3人で支えなければいけないという数字である。それでは、なぜこんなに早いスピードで少子高齢化社会に向かっているのでしょうか。それは、単純に考えてみても子供の数が減っているからではないだろうか。

日本の出生率は1970年代前半には、約200万人だが、最近では110万人程度に減少をみせ

ている。(図6参照)

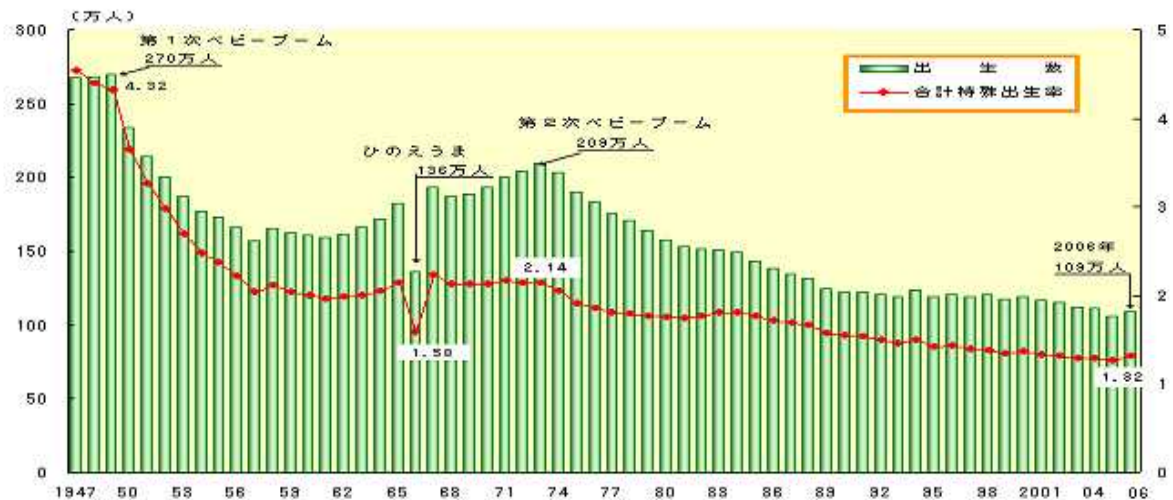


図6 人口動態統計（出所 厚生労働省大臣官房統計情報部）

その理由として大蔵省財政金融研究所「ファイナンシャルレビュー」によると原因は以下のように4つに大別されるという。

女性の賃金の上昇は、出生率低下に有意な影響を与えていること

教育費の上昇に対しての懸念も出生率の低下に寄与していること

住居費の上昇は、出生率の低下に有意な影響を与えていること

保育所の充実は、出生率の下支え効果として有意な影響を与えていること

たしかに、～は納得できるが日本ならではの点だろうか。まずはこの問題提起に

入る前に現状の日本人女性の働くことと育児について確認しておきたい。

最近の日本では、結婚しても働きたいと考える女性が多い。男女共同参画社会や男女雇用機会均等法などにより、女性の社会での貢献は認められつつある。しかし残念ながら、まだ完全とは言い難い部分がある。たとえ結婚しても働きたいと考えていても、ほとんどの女性は子供を授かるとそのまま退職してしまう。これは、育児は女性がするものという観念が男女共にあるからだと考える。それは企業も育児休暇等を男女共に認める会社が増えているが、実際男性で育児休暇を取る人数は少ないということからもうかがえる。(表4参照) また、育児休暇を取る際の給与・夫婦間の価値観の問題等の他の懸念もあるようだ。

復職後の職場・職種の取扱いについては、「原則として原職又は原職相当職に復帰する」が70.5%（平成17年度66.6%）と最も多くなっており、「本人の希望を考慮し、会社が決定する」が19.6%（同15.4%）、「会社の人事管理等の都合により決定する」が9.0%（同11.1%）となっている。また平成19年4月1日から平成20年3月31日までの1年間に育児休業を終了し、復職予定であった女性のうち、実際に復職した者の割合は88.7%（平成17年度

89.0%）、退職した者の割合は11.3%（同11.0%）であった。男性については復職した者の割合は98.7%（同94.9%）、退職した者の割合は1.3%（同5.1%）であった。¹ 復職した女性は男性に比べるとやや少ないがかなり高い数字となっている。

育児休業者の有無別事業所割合（%）						
	出産者が いた 事業所計	育児休業者（女 性）あり	育児休業者（女 性）なし	配偶者が出産し た者 がいた 事業所計	育児休業者（男 性）あり	育児休業者（男 性） なし
平成17年度	100.0	74.8	25.2	100.0	0.5	99.5
平成20年度	100.0	93.6	6.4	100.0	2.5	97.5

表 1 育児休業者の有無別事業所割合（出所）厚生労働省

育児休業復職後の職場・職種の取扱い別事業所割合（%）					
	事業所計	原則として 原職又は原職相当職に 復帰する	本人の希望を考慮し、 会社が決定する	会社の人事管理等の都合 により決定する	不明
平成17年度	100.0	66.6	15.4	11.1	6.9
平成20年度	100.0	70.5	19.6	9.0	0.8

表 2 育児休業者の有無別事業所割合（出所）厚生労働省

さらに、平成19年4月1日から平成20年3月31日までの1年間に育児休業を終了し、復職した女性の育児休業期間は、「10か月～12か月未満」が32.0%（平成17年度35.0%）と最も多く、次いで「12か月～18か月未満」16.9%（同13.5%）、「3か月～6か月未満」13.6%（同15.1%）の順となっている男性は、「1か月未満」が54.1%（平成17年度31.7%）と最も多く5割を超えている結果となった。企業目線から見た数字を見ると、女性も社会復帰はかなえられているように思われる。しかし、現実的には女性の労働環境は充実しているとはいえないデータが存在する。

2 - 1 - 2 日本特有のM字カーブ

図7では25歳から35歳までの女性労働力率に谷間ができています。これがM字カーブと呼ばれる女性の特定の年齢における就業率の低下を示したもので、これは主に女性労働者が結婚、出産を経て退職し、子供の成長とともに再就職を行う日本の特徴的な労働率推移を表している。

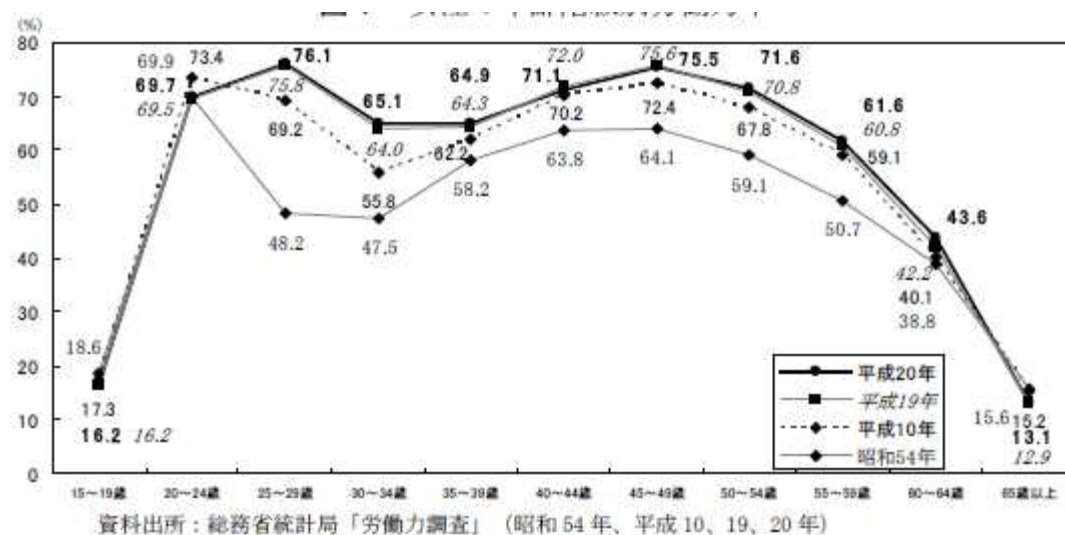


図7 女性の年齢階級別就業率推移（出所 厚生労働省）

このM字カーブは普遍的なものではない。カナダやフランス、アメリカ等の諸外国では女性就業率は日本と比べて高水準を保っている。では、日本では何が原因となって女性就業率を下げているのだろうか。私たちは子供の出産における機会費用や女性の再就職における状況に注目し、原因を調査した。

少子化の原因のうち、女性の労働力率が低いことに関して、「所得の上昇は出生率を低下させる」という点に疑問を持った。一般的には、所得の上昇は養育費の負担を減少させ、出産へのインセンティブとなると考えるのが自然である。では、なぜ所得が上がるほど出産に対して抵抗を持つのだろうか。私たちは、女性が育児休業する際の機会費用に関係していると考えた。日本国では女性が出産し、休暇を取得する際の所得保障として育児休業

給付金制度と育児休業者職場復帰給付金制度が存在している。条件を満たしたものがこの二つの制度を併用した場合、給与の4割まで補償される制度である。また、他の補償制度として出産育児一時金、出産手当金、児童手当金が存在する。

我々は給与の4割が支給される制度における月給22万円の女性と月給66万円の女性が出産、育児休暇をとるモデルを組み、両者における機会費用を比較した。また、海外との比較モデルとして女性労働力率の高いスウェーデンの福祉政策を調べ、両国で子供を出産する場合の機会費用を調査した。

スウェーデンでは補償期間が390日であるが、日本の基準と合わせて10カ月の補償を計算、機会損失比率は年収が3倍になった時の負担3を上回るほど、高所得者への負担が大きいと考えられる。

日本のケース	月収22万円の女に性労働者のモデル	月収66万円の女性労働者のモデル
出産手当	60万円	180万円
出産育児一時金	30万円	30万円
育児休業給付金制度2つ使用	88万円	264万円
児童手当金	1万円	1万円
合計	179万円	475万円
出産しない場合の給与	220万円	660万円
機会費用	41万円	185万円

月収が3倍になった時の負担	4.51倍
---------------	-------

スウェーデンのケース	月収22万円の女に性労働者のモデル	月収66万円の女性労働者のモデル
合計	176万	528万
出産しない場合の給与	220万	660万
機会費用	44万	132万

月収が3倍になった時の負担	3倍
---------------	----

表6

<http://www.geocities.co.jp/SweetHome/8039/ikukyu.html> を参考に作成

(詳細)

出産育児一時金 支給額 30万円

出産手当金 標準報酬日額(月給料の1/22)×60% 期間 108日間

育児休業給付金 (休業開始時の賃金月額)×30%を毎月 期間 10ヶ月間

育児休業者職場復帰給付金 (休業開始時の賃金月額)×10%×育児休業月数

児童手当金 月5000円を四カ月ごと、まとめて年3回 期間子供が3歳になるまで

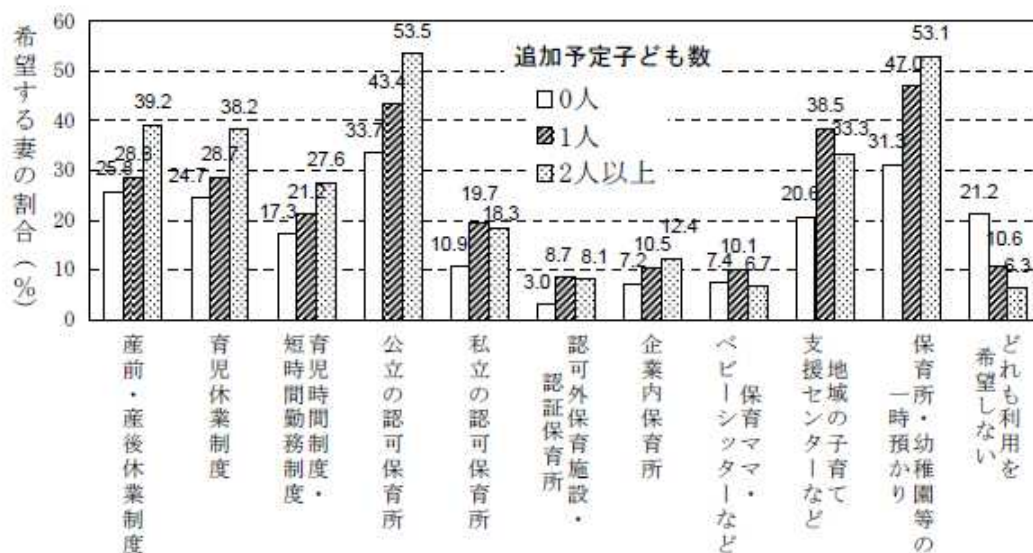
出産手当金の期間は約100日として計算

児童手当金は2回支払われたと計算

所得の8割が補償されるスウェーデンの育児休暇補償に対して、日本の場合では所得が上がるほど出産に対する機会費用が上昇する。このため、上記の「所得の上昇は出生率の低下させる」という理由には日本の育児休暇における補償制度があげられると考えた。

2-1-3 保育所施設の不足

出生率の低下の要因には他に住宅、教育など各コストも関連している。一つのコスト問題を解決すれば出生率の上昇には結びつかない。しかし、女性就業率の拡大を目指すことで各世帯における可処分所得を向上させることで上記コストに関する負担を軽減することができると考えられる。また、出生率を向上する要素として保育施設の拡充も望まれている。女性が出産を経て仕事と子育ての両立が難しく、再就職先は低賃金・不安定な職業選択を強いられている状況である。



注：初婚どうし夫婦について。追加予定子ども数不詳は掲載を省略。

図8 今後子供を持つ場合に利用したい制度（出所 国立社会保障・人口問題研究所 出生動向基本調査）

この図8では公立、施設などの保育所利用を希望する女性が多数である。しかし、現状における我が国の保育所施設は不足していると言わざるを得ない。近年では待機乳幼児と呼ばれる保育所を利用したくとも出来ない児童の存在が問題となっているが、全国で平均して足りないわけではなく、その不足状況は地域によって集中している。

【平成18年待機児童マップ】



図8 待機児童対策について（出所 厚生労働省）

待機児童数の多い地域では子供を保育所に預けることが難しい。特に公立の保育所は市の財政難、土地コストの上昇などに伴い保育所利用希望数と受け入れ可能児童数のバランスがとれず、発生する待機児童により女性の雇用に影響を及ぼしている。もしも保育所を確保できなければ自宅で育児を行う事が一般的であるからだ。育児中の労働者を支援する制度として短時間勤務制度が存在するが、短時間労働はそれ相応に可処分所得が減少する問題がある。私たちはこの現状を存在する制度と利用者の間に大きな隔たりがあると考えた。労働環境における現状の育児サービスの充実を図るため、育児期間中の労働者が何を

求めているかを示したのが図9である。

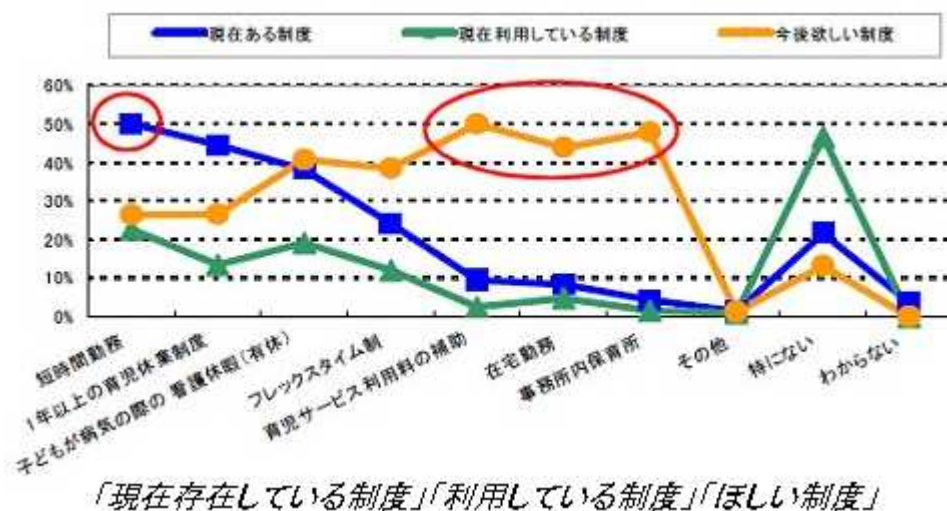


図9 ワーキングマザー1000人調査 (出所 All About)

育児サービス利用者への補助、在宅勤務、事務所内保育所のうち私たちは企業内保育所に注目した。企業内保育所を設置することは育児サービス利用者への補助ともなりうると考えたからである。次章にて、企業内保育所に関する政策提言を行う。

第2節 低炭素社会

経済問題を考えてくと環境問題への考慮が不足し、環境への取り組みが評価されづらい現状ではあるが、環境問題を上手く利用することにより新規市場を生み出せる可能性がある、ということが私たちのもうひとつの主張である。ここでは、現状把握として2007年の循環・環境白書から提案された低炭素社会に注目して、日本が目指している環境対策を紹介していく。企業の取り組みについては次章で詳しく触れていくことにする。

2 - 2 - 1 自民党の掲げた低炭素社会

低炭素社会は2007 福田元首相の時に提唱されたものである。低炭素社会とは、温室効果ガスの二酸化炭素排出量を減らし、自然界の二酸化炭素の吸収量が人的に排出された温室効果ガスの総量を上回っている生産、産業システムを構築した社会のことである。2007 年5 月に阿部元首相により低炭素社会を実現するためにおいて2050 年までに世界全体の排出量を半減させることがクールアース50にて提案された。政府はイノベーションの促進でエネルギー技術、生産システムを生み出すことが狙いだ。低炭素社会の実現は地球温暖化問題を単なる環境問題としてとらえるのではなく企業にとってビジネスチャンスであるということを主張しているのが特徴である。そこでは企業が二酸化炭素を排出することがコストとなるような認識を付与させることが大事である。

低炭素社会を実現するための主な課題は、優れた技術の不足と市場の価値評価、人づくり、パートナーシップの構築、規制強化などがあげられる。では、低炭素社会に向けて掲げられている目標はどんなものであろうか。CO₂削減するための対策としては図10を参考にされたい。

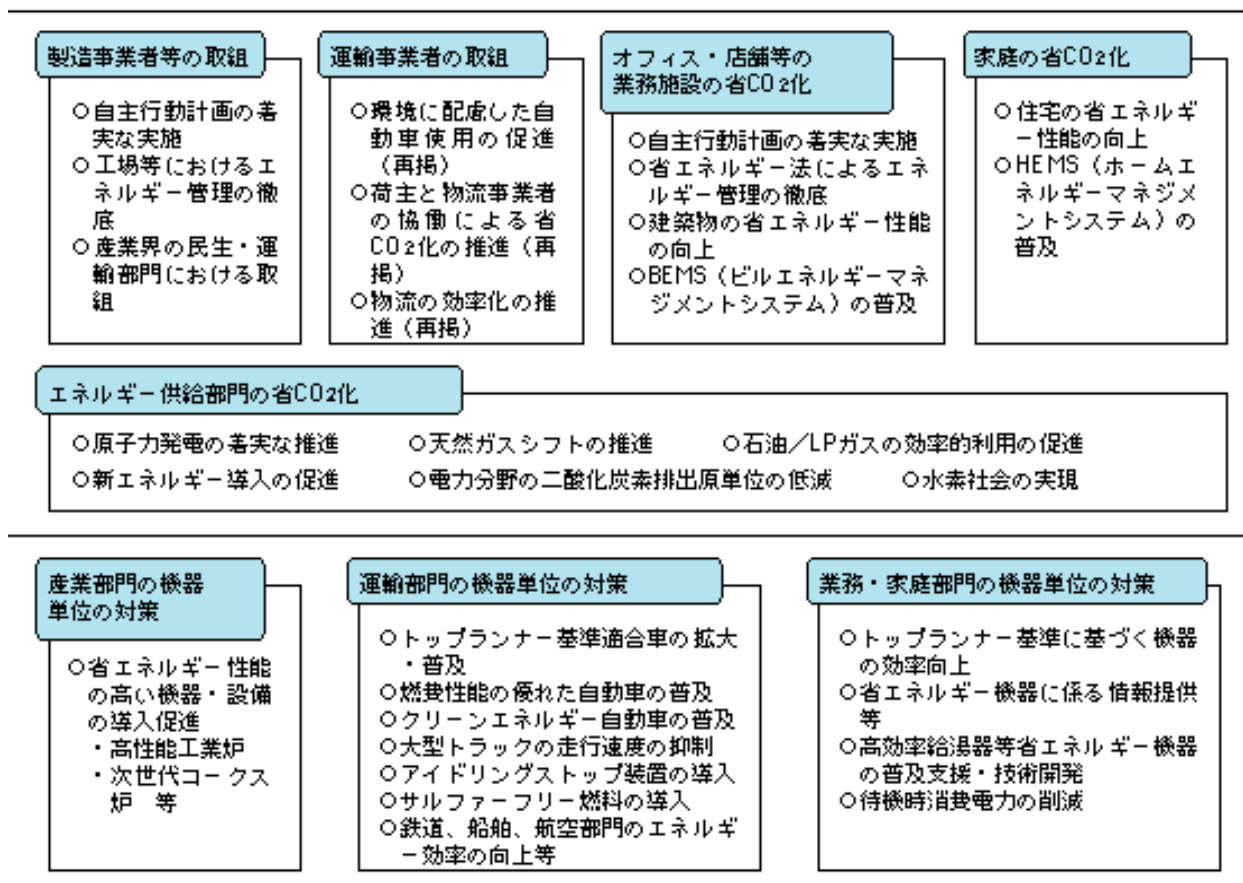


図10 CO₂削減に向けての各部門における対策（出所 環境省）

2 - 2 - 2 実現の必要性

低炭素社会はそもそも実現に向ける必要があるのか。実現の必要性があるのかここでは検討したいと思う。

まず、温室効果について触れていく。日中太陽光によって暖められた地表は夜中に赤外線宇宙へ放出することで冷やされる。温室効果ガスは主に二酸化炭素（ CO_2 ）、メタン（ CH_4 ）、亜酸化窒素（ N_2O ）、フロン等を指し、赤外線の一部を大気圏中で吸収して温室効果をもたらす。温室効果ガスは常に大気中に極微量存在していて、地球の平均気温は約 15°C に保たれているが、仮に温室効果ガスがない場合には地球の平均気温は -18°C になってしまう。このように一定のガスは大気中になくてもはならない存在であるが、しかし人為的に排出され、影響量の大きいと言われている二酸化炭素の濃度が高い場合は状況が全く異なってくる。

地球温暖化の進むしくみは、自然システムの吸収能力を超えた、人的要因で二酸化炭素が排出されることにより空気中の二酸化炭素濃度が上がり、地球内に過剰な割合で二酸化炭素が存在することで温暖化が進んでいく（図11参照）。

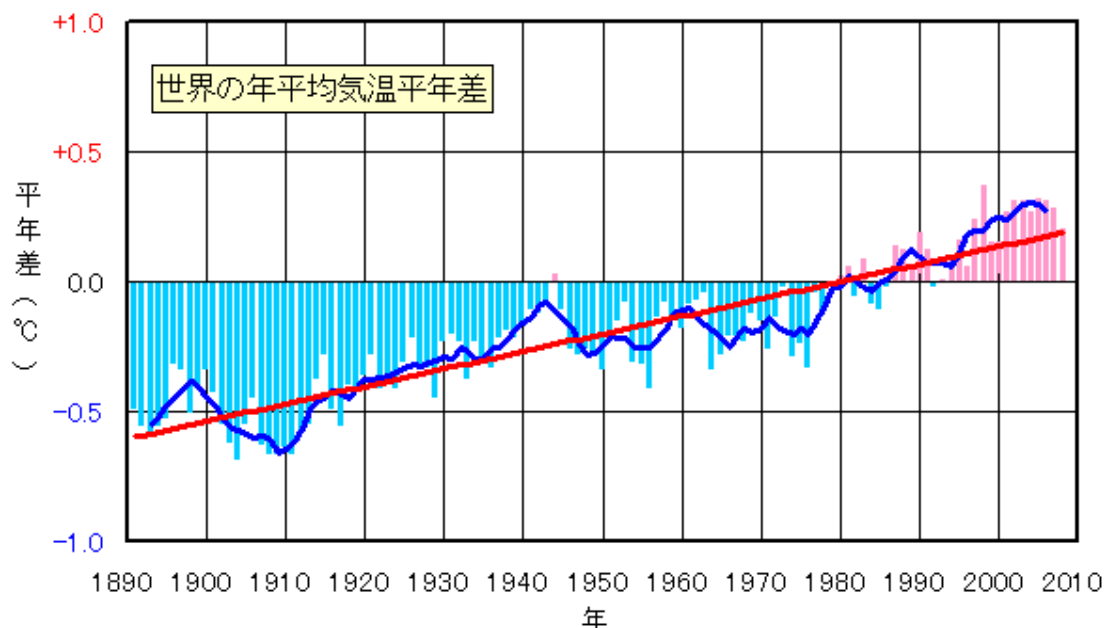


図11 世界の年平均気温平年差 （出所 気象庁）

IPCCの報告では、地球の温暖化は人的要因による温室効果ガスの過剰排出により進んでいることがほぼ確実である。世界規模による温室効果ガスの排出量は現在、自然界の吸収量のおよそ2倍を超えており、現状の状況がこの先続いていくと世界の温室効果ガス排出量は今後数十年に渡って増加するものと考えられる。1980～1999年と比較した今世紀末の地球全体の平均気温の上昇は、環境の保全と経済の発展が地球規模で両立する社会では、約1.8（1.1～2.9）である一方、化石エネルギー源を重視する社会では、約4.0（2.4～6.4）に達すると予測されている。

このような地球温暖化の結果、異常気象の頻発、気候システムの急激な転換といった影響のみならず、生態系への影響、数億人規模の水不足の一層の悪化、農業への打撃、感染症の増加、災害の激化、経済・社会活動に多大な影響を与えていくだろう。すでに、地球の温暖化が進んだ影響で南極の氷が溶け、海水の上昇により海拔の低いインドネシアの国々の国土面積が減少している現状や適応力のない生態系の絶滅などといったことが現実起きていっている。

大気中の温室効果ガスの濃度を気候系に対して危険な人為的干渉を及ぼすこととならない水準において安定化させるという「気候変動枠組条約」の究極目的の達成のためには、最低でも世界全体の排出量を自然界の吸収できる範囲内に抑えなくてはならない。そのためにも、日本が掲げた低炭素社会は実現しなければならない社会であり、世界が同時に協力し合って目指していく必要のある社会であるといえるだろう。

2 - 2 - 3 実現状況

現段階の低炭素社会の実現状況を見ていく。従来の主要エネルギーである石炭等の化石燃料に代わる新エネルギーが開発・導入され、産業部門でのCO₂排出量を大幅に減らしている。ただし、世界全体でエネルギー消費量の割合をみるといまなお化石燃料の需要は高く、図12でわかるように2030年の段階でエネルギー使用割合が変わっていないことが見て取れる。

■ 世界の燃料別エネルギー需要の見通し

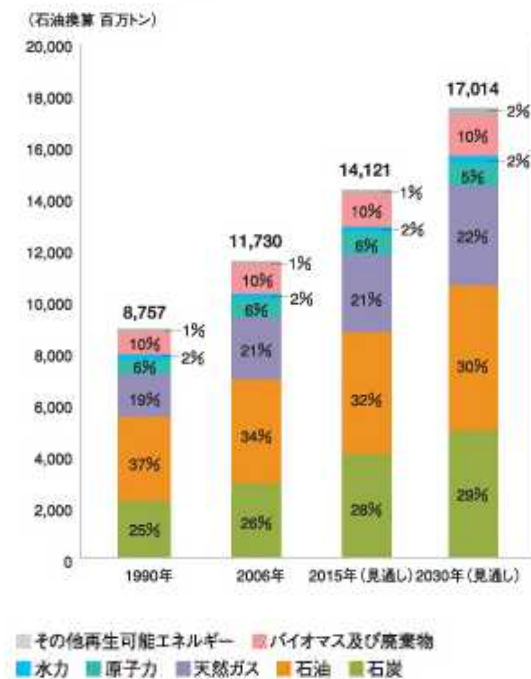
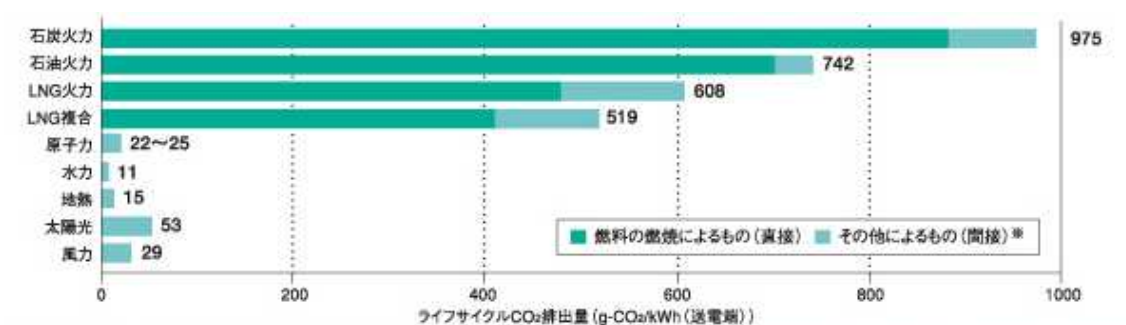


図12 燃料エネルギー需要の割合 資源エネルギー庁 (出所 IEA/World Energy Outlook 2008)

電力の発電過程では、二酸化炭素の排出のない原子力発電が非常に重要な位置を占めている。図13では発電されるときに排出される二酸化炭素の割合をデータ化したものである。原子力発電で排出される二酸化炭素は主要石炭火力発電で排出される二酸化炭素の総量の実に2.25%に過ぎない。資源エネルギー庁によると「135万kW級の原子力発電所1基に平均的な火力発電所が置き換わることにより、1990年における日本の二酸化炭素排出量の0.5%を削減できる」(2009年)。

発電過程でCO₂を排出しない原子力

■ 各種電源の発電量当たりの温室効果ガス排出量(CO₂換算)



※発電燃料の燃焼に加え、原料の採掘から発電設備等の建設・燃料輸送・情報・運用・保守等のために消費されるすべてのエネルギーを対象としてCO₂排出量を算出。

(例)石炭 採掘・選炭 → 輸送 → 発電 → 灰捨

原子力については、現在計画中の使用済燃料国内再処理・プルトニウム利用(1回リサイクル前提)・高レベル放射性廃棄物処理等を含めて算出。

図13 発電により排出される温室効果ガス排出量の全体の割合 資源エネルギー庁（出所 電力中央研究所）

ただし、図14を見てわかるように原子力発電のコストが非常にかかるという問題もある。

高コストなどが課題

■ 原子力発電、太陽光発電、風力発電の比較(表-3)
出所:資源エネルギー庁

	原子力発電	太陽光発電		風力発電
		業務用	住宅用	
1基当たり設備容量	100万kW	100kW	3.5kW	2,000kW
利用率	80%	12%	12%	20%
1基当たり年間発電量	70億kWh	11万kWh	0.37万kWh	350万kWh
1基当たり設備投資額	3,600億円	6,000万円	250万円	6.0億円

図14 発電所にかかる投資額（出所 電力中央研究所 2000）

部門別で見えていくと、産業部門においては高効率性の省エネルギーの普及が進んでいることがわかる。運輸部門では、燃費改善のための車体の軽量化技術、エンジン効率化技術、ハイブリッド自動車における制御技術などが開発、導入されている。現在では優れた環境技術を有する企業、革新的な環境技術の研究開発などに多くの資金が集まるような構造の設立を目指す動きがみられている。また、温室効果ガス排出の削減に貢献できる技術を世界規模で普及させるための支援体制が確立を目指している。政府は、京都議定書目標達成計画の見直しを進めるとともに、国内外挙げて取り組むべき環境政策の方向を明示し、日本の将来ビジョンを映し出した 21 世紀環境立国戦略の取りまとめを行っている点で私たちは評価する。

2 - 2 - 4 低炭素社会を実現するための障害

ここでは低炭素社会を実現するにあたっての障害や課題についてふれていきたい。低炭素社会の実現のためには、国、自治体、事業者、そして国民の役割分担をより明確にするとともに、産業部門での取り組み、さらに企業だけでなく、各家庭にも温室効果ガスの大幅な削減が求められている。特に、省エネ余地の大きい家庭部門の対策が緊急の課題となっている。では一体どのようにすれば温室効果ガスの発生を抑え、低炭素社会に近づいていけるのであろうか。

まず、最初に考えられる一番の近道は、省エネルギー技術の開発であろう。現代都市は交通や冷暖房などできわめてエネルギー多消費的であるが、低炭素社会はそれを空間的にコンパクトなものにして移動を少なくし、公共交通を張り巡らせる。ビルや住宅を高断熱建物に変え、太陽エネルギーや地域エネルギーを高度に利用したものにする。

テレビの待機電力で代表されるように、これまでの技術の多くはわずかな効用を高めるのに多くのエネルギーを消費してきた。しかし、地球温暖化対策、低炭素社会の実現においてこれからの技術は、いかに少ないエネルギーで大きな効用を生み出すかという、省エネルギー技術の発展が重要である。

そこで、究極的には低炭素社会が温室効果ガス排出ゼロの社会を目的とすることを考えると、技術体系を太陽エネルギー、風力、水力など再生可能エネルギーのみに転換することが理想である。しかしこれらの実現のためには試算コストの高さや技術の問題（配電網の電圧上昇に伴う適正電圧の逸脱、周波数調整力の不足、余剰電力の発生、単独運転と不要解列の防止など。）が障害となる。

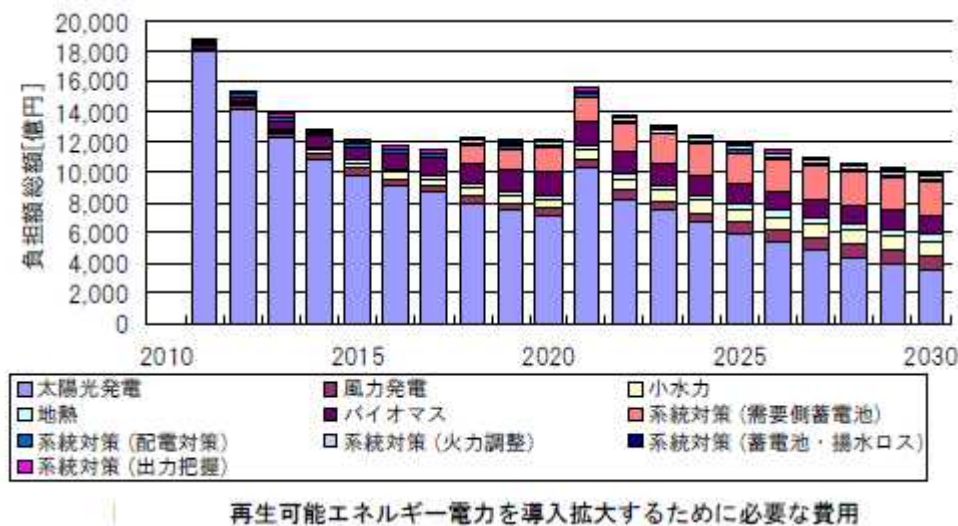


図15 (出所 低炭素社会構築に向けた再生可能エネルギー普及方策について)

そのうえ単体技術の開発が進んだとしても、それだけでは省エネルギーの低炭素社会は実現できない。都市・交通や住まい、土地利用を省エネルギー型に設計し、新しいエネルギーシステムを受け入れるものを変える必要がある。さらに法制度や慣習、個人のライフスタイルといったソフトウェアも換わらねばならない。

結局はコスト負担といった産業活動や国民生活への影響を直視した上で、低炭素社会づくりのメインプレーヤーである産業界と国民一人ひとりが自覚と責任を持って継続的に取り組めるような目標・枠組をいかに設定できるか、というアプローチが重要であるだろう。

最後に、地球は公共財であり、既にエネルギー多消費型技術システムに入りこんでしまっている先進国としても、当分のあいだは途上国での削減に頼らなければ排出量はへらせ

ないし、今後先進国以上の排出が見込まれる途上国が低炭素開発の道をたどらなければ世界は共倒れになることが明白であることを考えると、途上国と先進国の連携こそ最大の課題であると思われる。

地球温暖化対策はエネルギー政策と表裏一体であり、エネルギー安全保障の観点に基づき、環境への影響、経済性、技術革新の動向などの総合的な観点から、エネルギー源の最適な組み合わせや効率的な利用について見直す必要がある。地球温暖化対策による経済や家計への影響を最小限に抑え新たな成長軌道に導くための戦略として、雇用の拡大や新たなエネルギー・環境ビジネスの創出につながる環境整備や支援策が不可欠である。次章では低炭素社会実現への政策の中でも特に企業を中心に新市場の設計についてみていきたい。

第3章 政策提言

第1節 女性雇用政策

第2章の1節で述べた女性就業率におけるM字カーブを有効的に改善するために、原因を調査したところその理由は主に出産・育児における機会費用が他国と比較して高いこと、保育所施設の不足の二点が重大な比率を占めていると判断した。女性が一つの職場に継続して就業できる環境を取り入れることで、技術やスキルを身に付けた女性就業率は拡大し、出産に関する機会費用の軽減から少子高齢化の対策ともなりうると考えた。

女性雇用に関する具体的な政策提言は次の二つである。この政策を施行する上での企業へのメリットは、女性雇用に取り組んでいる姿勢をPRすることで労働意欲の高い女性を雇用できることと、企業のイメージ向上につながることである。

3 - 1 - 1 育児給付金制度による機会費用の負担割合を下げる (= 国家財政による補填)

女性就業率を高め、現状の日本におけるM字カーブを解消するために我々は保障手当制

度の充実を図り、スウェーデンの所得保障割合を目標として育児給付金などの割合を引き上げる事を提案する。所得の高いものほど機会費用の負担が重くなる現行制度を改善すれば、女性の出生率を上げることができると考えたからだ。しかし、前章で述べたとおり女性が結婚を機に退職してしまう理由は機会費用の他に、仕事と育児の両立が難しい事があげられる。

私たちは出産における負担を軽減するだけでは女性が継続して1企業に勤め続けるのは困難であると考えた。そこで、企業内に託児所を設置することを制度化させ、仕事と育児を両立できる環境を創出すれば女性が出産後にも継続して1企業に勤める可能性が高まるため、M字カーブの解消に有効であると判断できる。

3 - 1 - 2 企業内に保育所を作ることを条例化する

育児と仕事の両立は難しいことが、出産後の退職率7割をこえる原因となることは全章にて考察した通りである。そして、子供を儲けた場合に利用したい両親の希望として保育所などの利用という、育児の負担を軽減する要望が多数に及ぶことも前章の図の通りである。

そこで私たちは、女性が労働している間、乳幼児を企業が預かることで育児の負担を多少なりとも軽減できるのではないかと考えた。待機児童数が3000人以上をこえる地域での企業に保育所の創出を義務付けることで、朝に子供を企業内託児所に預け、終業時に子供を受け取ることで育児の負担から退社する可能性を減らすことができる。その場合、可処分所得が上昇するので、GDPにおける個人消費が拡大すると考えた。

一方で、企業内に託児所を設けるための保育士の雇用も向上する。企業側のメリットとしても、一人の労働者が継続して労働する環境を作ることで、技術とスキルのある人材の数を増加させることができると考えた。また、育児と仕事を両立させやすい企業では女性の出産へのインセンティブを上昇させるので、将来における日本の労働力を確保できる。短期的には企業負担は発生するが、政府の助成金で負担を軽減することで保育所導入、維持へのインセンティブを促し、長期的にみると個人消費を増やすことによる内需拡大、技術とスキルを持つ人材の増加、少子化対策による労働力の確保の観点から、この政策を提案した。

3 - 1 - 3 女性雇用政策の財源

企業内に保育所を創出した場合の政府の財政支援について考察する。我々が財源として提案するのは民主党が政策として施行する予定である子供手当のうち、年収700万円以上である富裕層への手当である。子供手当とは、育児の負担を軽減する目的で施行された政策である。そして、図16は国民の年収を示した図表である。この図から、男性では年収800万円以下から2000万円超まで割合として22.5%、女性では3.1%、全体として25.6%もの割合が富裕層に当たる。そして子供手当の対象は中学生までのすべての子ども（対象者1800万人）であり、平成10年度は1万3000円が支給される見通しである。その予算は2兆7000億円にのぼる。

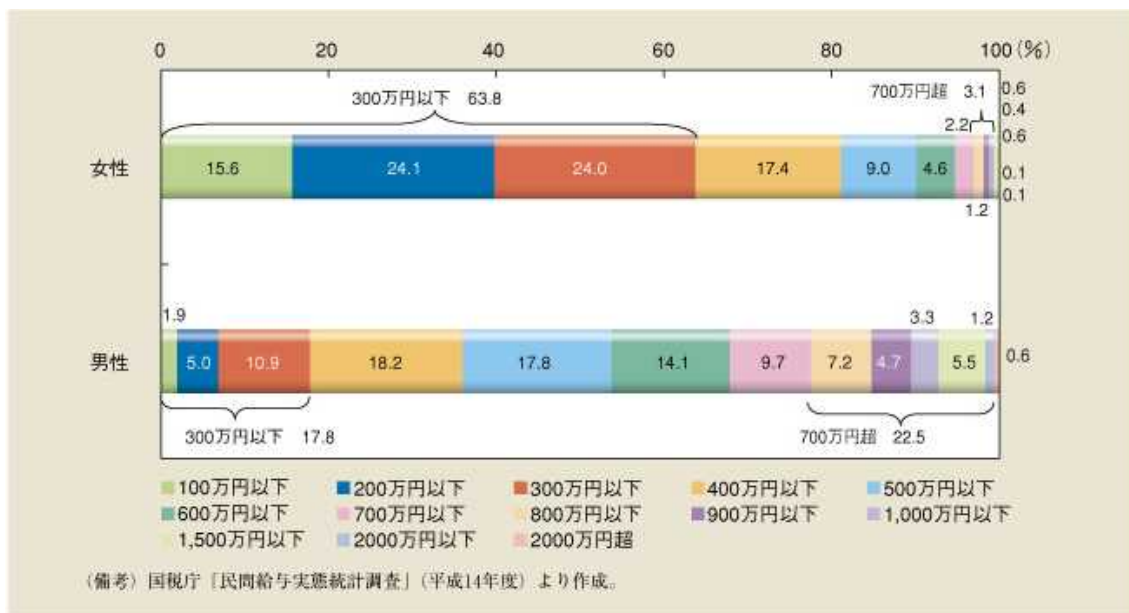


図16 男女別の年収の割合 (出所 男女共同参画白書平成16年度版)

民主党は内需拡大のために所得制限を設けないとしているが、年収700万円以上の高収入世帯にも支援を行う必要があるのか、私たちは疑問を持った。予算の2兆7000億円のうち、高収入世帯とされる25.6%の富裕層への手当を制限するならばその余額は6912億円になる。この財源を育児給付金制度の充実と企業が保育所を創出した場合の助成金にあてる方が、こども手当本来の役割を果たせ、より有効的に女性とこどもを支援できると私たちは結論した。

第2節 エコ活動斡旋による新市場の設計

ここでは、第二章で触れた低炭素社会実現に向けて企業のできる具体的な政策を提案していく。そのために企業で環境会計の導入の義務化とエコ事業部の創設を主張したいと思う。また、低炭素社会の実現に向けて政策を進めていくことが新規市場創設の可能性をもたらしと主張する。

3 - 2 - 1 環境会計の導入

環境会計とは企業などの組織が環境に関する社会的責任を果たしつつ、環境保全の活動を効果的・効率的に推進するため、環境負荷や環境保全の費用と効果を把握するための手法である。環境活動と経済活動を連係する環境経営手法として重要な役割を担っている。

また環境会計の機能は外部機能と内部機能の二つに分けられる。

外部機能においては、組織が環境保全活動を実施した費用対効果を外部に情報公表する。環境影響評価、環境報告書などにより企業の社会的責任を証明する。外部報告の目的では、企業の環境活動の状況を定量的に測定した結果を外部に開示し、株主や消費者、取引先などの利害関係者の説明責任を果たし、信頼・評価を得るために行われる

内部機能は組織内部の管理や環境保全活動への意思決定に用いられる。投資に対する環境保全が大きいと環境コスト面で妥当性を持つ適切な経営判断になる。企業会計の一部を用いて行うため経営管理に役立てる事が可能。内部管理の目的としては、環境保全活動に関する投資とその効果を定量的に評価し、より効率的な投資と適切な経営判断を行うために行われる。この場合、製造や流通のプロセスを反映した、外部公表目的よりは詳細な管理が必要とされる。

図17からみてわかるように環境会計の導入を考えていない企業が約半数となっているのが現状である。図17の対象企業は東京、大阪、名古屋の各証券取引所の1部、2部上場企業2,516社及び従業員数500人以上の非上場企業等3,968社、合計6,484社である。そこで私たちはすべての企業に環境会計を導入させるために環境保全を最優先で考える部署として、エコ事業部といった部署を導入していくことを主張していく。

環境会計の導入状況

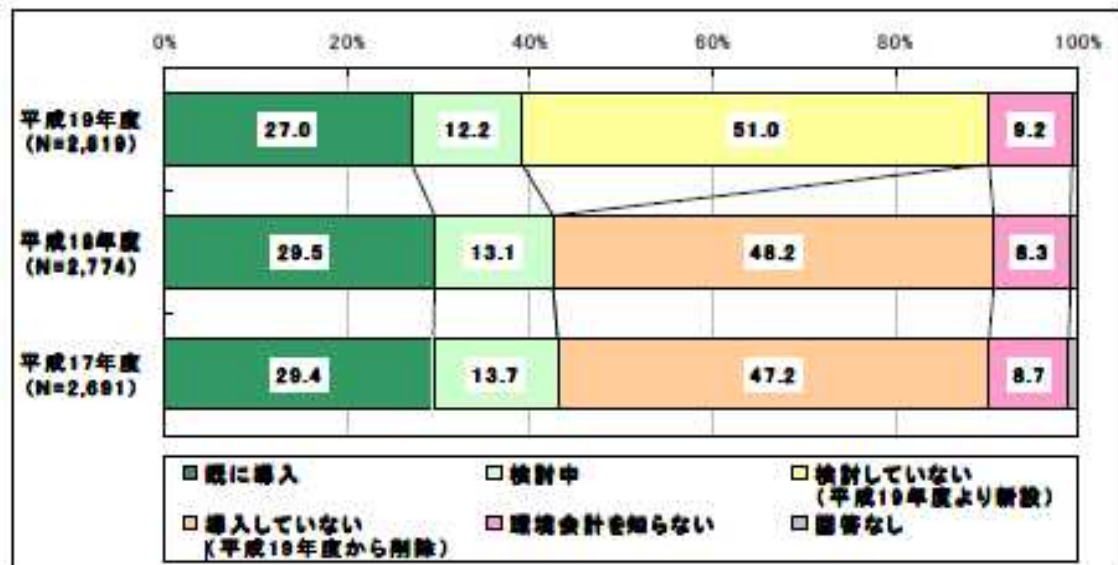


図17 環境にやさしい企業行動調査（出所 環境省総合環境政策局環境経済課）

3 - 2 - 2 エコ事業部

図18によると、現在、環境保全のための部署を設置している企業は全体の約半数しかない。積極的に取り組んでいる企業はまだまだすくないのが現状である。

環境保全のための部署・担当者の設置状況



図18 環境にやさしい企業行動調査（出所 環境省総合環境政策局環境経済課）

そこで環境会計の導入および環境保全活動、企業の環境保護対策对外アピールの実施、

内部監査、新技術の開発等といった、環境保全活動に特化した部署を導入していくことが良いと考えられる。このような部署をすべての企業が取り入れることにより、エコ活動を率先している企業は外部から信頼を得られることとなり、環境コストを超えた利益を獲得することができるようになる。

逆に環境に大きな負荷を与えている企業は、エコ事業部によって外部へ企業業績を報告され、外部から信頼を得られなくなり、結果的に環境コストを削減していく方針を打ち立てていく。けれども新しい部署を作るには人的コストがかかるため、政府が部署設立を援助していくことが望ましいと考えられる。

1 - 3 - 3 新市場の創設

太陽光発電、蓄電池、電気自動車の本格導入などを柱とした、低炭素社会への取り組みは、地球温暖化防止のために京都議定書で義務づけられた温室効果ガス削減に大きく貢献するだけでなく、国内外では太陽光発電、蓄電池、電気自動車などの温室効果ガス削減のための投資や、二酸化炭素排出量の売買が本格化すると考えられ、巨大なビジネスに成長する可能性をもっている。現在すでに、日本の企業も「環境」というニュービジネスに続々と参入している。

たとえば、関西電力は中国の「江口水力発電プロジェクト」から二酸化炭素（CO₂）約9万t分の排出権を購入すると発表している。ほかにも排出権ビジネスには三菱商事、住友商事など大手商社をはじめ、石油会社、銀行、ガス会社などが参入。企業でも業界ごとに温室効果ガスの削減目標を掲げている。このため、企業の社会的責任を重視する観点から排出権取引のニーズは高まると考えられ、排出権取引という新たなビジネスに期待が持てる。

排出権取引などの新たな市場の創設につながる地球温暖化の歯止めをかける太陽電池、電気自動車などの未来産業の育成は、「グリーン・ジョブ」と呼ばれる環境に負荷をかけない新しい仕事の創出につながると期待されている。現在、太陽エネルギーなど再生可能なエネルギーの分野に目を向けると、まだ2%を供給しているに過ぎないという。

環境エネルギーの中でも最も大きなポテンシャルを秘めている太陽エネルギーは、現在、世界中で消費されている全エネルギーのわずか0.01%に過ぎない。太陽光発電の効率はそれほどよくないが、それでも四国の半分の面積で日本を賄うエネルギーが算出できるという。

まだまだメジャーとはいえない環境エネルギーだが、世界中では太陽熱産業、太陽光発電部門、風力発電産業などのグリーン・ジョブ分野で230万人以上が従事している。日本でも金融危機に伴い経済不況は深刻化が懸念されているが、低炭素社会へ向けた景気

対策としてグリーン・ジョブは極めて大きな将来性が見込まれている。三菱電機（東京）は中津川製作所飯田工場（長野県飯田市）に新設する「太陽電池セル第2工場」が稼動する来春以降、段階的に300人前後を新規雇用する方針だ。厳しい景気の中でも、太陽光発電の分野は引き続き成長が見込まれると判断したからであろう。ほかにも太陽光パネルの製造や設置工事、メンテナンス等、幅広い分野で、2020年に約59万人、2030年に約68万人の雇用創出が見込まれた。（図19参照）

再生可能エネルギーの導入拡大による雇用創出効果			
	粗付加価値額（兆円）	粗付加価値額（直接効果分除く、兆円）	雇用創出（万人）
2020年	5.0	3.4	59
2030年	5.6	3.8	68

図19（出所 低炭素社会構築に向けた再生可能エネルギー普及方策について）

これらの定量的メリットに加えて、再生可能エネルギーは分散型エネルギーであるという特性から、災害時の危機管理上の効果なども存在する。このようにグリーン・ジョブ分野での雇用創出が生まれてきている。再生可能エネルギーの導入は、新たな発電・熱生成設備の製造に加えて、国内において、これらの施工、配電や配送等のインフラの整備など、広範な新規需要の創出を伴う。国内外において関連需要が創出されることが見込まれるため、再生可能エネルギーの導入拡大は、米国発の金融危機に端を発する深刻な世界同時不況を乗り越えるための切り札の一つになり得るであろう。

このように低炭素社会の実現にともない、グリーン・ジョブやそれに伴う雇用の増加などの経済効果がみられ、新しい市場が創設される可能性が十分にあるだろう。

第3節 エコポイント制度のさらなる普及

内需刺激策としてエコポイント制度がある。2008年自民党により体系化されたが、省エネ家電の購入時、あるいは旧家電製品から省エネ家電の買い替え時にエコポイントを取得することができ、たまったポイントは商品券や省エネ・環境配慮製品と交換ができる。地球温暖化に関心のある国民は現在8、9割程いるが、実際に温暖化対策を行っている人は5%程度しかいない。エコポイント制度の導入はこうした国民に実際にエコ活動をするようインセンティブを付与しているという点でとても評価できるものだと私たちは判断して

いる。私たちはこのエコポイント制度のさらなる推進と普及を最後の政策提言のひとつとして挙げていく。

3 - 3 - 1 柔軟なシステム

エコポイント制度はグリーン家電製品が対象となる。グリーン家電とは、グリーン家電普及促進事業によると「統一省エネラベル 4 以上の「エアコン」、「冷蔵庫」、「地上デジタル放送対応テレビ」(2009)である。統一省エネラベルは図 19 のような省エネ性能を 5 つ星(最小、最大)で評価したものである。平成 21 年 5 月 15 日以降に購入されたこれらの家電製品が対象となる。



図19 統一省エネラベルのロゴ (出所 グリーン家電普及促進事業)

総額約 15 兆円の過去最大規模の経済対策として平成 21 年度の補正予算案に組み込まれた政策の 1 つで、約 2,900 億円の予算が計上されている。エコポイント制度は家庭部門で排出される二酸化炭素の総量を減らしていくために国民に環境配慮型商品を購入するインセンティブがある。同様に、エコポイントを使用することで国民に温暖化対策を主体的に取り組んでいる実感を与えることが、企業の経営スタイルに応用でききる。企業にとっても利益を最大化させることのできる柔軟なシステムを持っている。従来のエコポイント先行事業と異なる点はポイントの原始資金が行政か企業にあるか、という点である。行政が負担している場合、柔軟なビジネスモデルを作ることが困難となり市場の拡大をはかれないのが問題であった。しかしエコポイント制度は企業が消費者のグリーン家電商品・サービスの利用に応じてポイントの原始を企業が直接出資するため、ビジネスモデルの拡大が可能となる。(図 20 参照)



図 20 エコポイント制度の構造 (出所 環境省 エコ・アクション・ポイント公式サイト)

3 - 3 - 2 問題点

エコポイント制度が単純にわかりづらいという指摘もある。エコポイントの申請方法が複雑であり、ポイント制度より補助金制度のほうが効率的で運営負荷が低い。エコポイント制度の場合、消費者は、ポイント申請→ポイント付与→交換商品の選定→商品の受取、という手続きをとる。これが補助金支給であれば、補助金申請→補助金受取、で済む。商品の受け渡しまでの簡略化が課題であるといえる。

また、本当にエコなのかという点も考えられる。まだまだ使える製品を買い換えてまで低消費電力の商品に買い替えてはそもそも地球に良くないのではないか、という点もある。平成 22 年 3 月 31 日までの対象製品の購入が対象で、エコポイントの登録期限が平成 22 年 4 月 30 日（当日消印有効）までで、登録されたエコポイントが商品と交換できる期限は平成 24 年 3 月 31 日までとなっている。そのため、期間の延長を行うことで長期的な制度の持続を図っていけば良いだろう。

3 - 3 - 3 エコポイント制度への期待

消費することで獲得したポイントを別の消費に活用できるという点で、2008年ノーベル経済学賞を受賞したポール・クルーグマン氏によればエコポイントの分野を他にも幅広く取り入れていくことでさらなる景気刺激効果を生み出すのではないかと指摘がある。

例えば最新の技術（データ圧縮技術など）を活用してサーバーの台数を減らしてデータセンターの消費電力の削減し、その削減量をエコポイントとして換算し、ポイント分減税できるようにしたり、CO₂排出量を計算できるソリューションを導入して、実際にCO₂排出量を削減した分だけエコポイントとして換算し、ポイント分だけ導入コストの一部を国に負担してもらえるようにしたり、コンテンツ管理システムを全社的に導入もしくは充実させすべての書類を電子化するようにし、削減できた紙の分だけエコポイントとして換算しポイント分だけコンテンツ管理システムの運用管理費の一部を国に負担してもらえるようにする方法が考えられる。エコポイントが家電製品だけに留める必要はない、というのが私たちの主張である。

政権交代によりエコポイント制度自体が無くなるという懸念があったが来期の補正予算まで見越されることが決まった。エコポイント制度のさらなる普及を民主党に期待したい。

結論

「金融危機下での経済再生を問う」、この問題に関して私たちは環境問題に対して企業に取り組ませ、その活動を国民が評価するシステムを提案した。企業が環境に対する活動を行うほど国民から評価を受け、製品への信頼を獲得でき、業績を上昇させられるならば、企業と環境問題の間に共益状態を創出することが可能であると考えます。新市場を設定することにより雇用の創出を目指した。それと同時に国内における女性労働者のM字カーブの原因を調査し、福祉制度の充実をはかることで育児休暇を経て再就職へのインセンティブを促す。それにより家計における可処分所得を増加させ、副次的に出生率を向上させることで将来の日本の労働力を確保することで、長期的に日本経済の再生をはかることを目標とした。

GDPは家計、企業、政府の3要素から計算される。このうち家計は2008年に日本政府が行ったエコポイントや定額給付金によって個人消費は増加し、また政策提言による

福祉制度の改定に伴う女性の出産後の再就職の増加が見込め、その分の個人消費が拡大する。また、企業はCO₂削減を達成するための技術開発、環境会計の導入、エコ事業部の創出によって雇用拡大、設備投資の増資を行うことが考えられる。政府は、福祉制度の改定による予算の拡大、環境問題を企業と国民に普及させる事業を行うことで支出は増大する。

家計、企業、政府の支出額が増加すれば、それに伴いGDPは上昇すると考えられる。GDPの上昇と、将来の労働力を確保することで我々は日本経済の再生は可能であると結論付けた。以上で私たちの考察を終える。

参考文献

- 岩田規久男（2009）『金融危機の経済学』 東洋経済
大庭健（2008）『いま、働くということ』 ちくま新書
加藤寛 浜田文雄（1996）『公共経済学の基礎』 有斐閣
榊原英資（2008）『間違いだらけの経済学』 日経プレミアシリーズ
北尾吉孝（2007）『なんのために働くのか』 致知出版社
中谷巖（2008）『資本主義はなぜ自壊したのか』 集英社
James M. Buchanan and Richard A. Musgrave(1999), Public Finance and Public Choice(関谷 登、横山 彰（2003）『財政学と公共選択』勁草書房)

データ出典

- サブプライム問題解体新書（2008） 日本の主な金融機関の損失額
<http://subp.nf4hou.com/kabu/jpn.html> （2009/8/27）
YOMIURI ONLINE(2009) TOPIX 2年間分のチャート

http://www.yomiuri.co.jp/atmoney/kabu/chart_topix.htm (2009/9/22)
YOMIURI ONLINE(2009) 日経平均 2年間分のチャート
http://www.yomiuri.co.jp/atmoney/kabu/chart_nikkei.htm (2009/10/4)
BIZ+PLUS 日本の輸出に占める国別、品目別のシェア
<http://bizplus.nikkei.co.jp/colm/harada.cfm?i=20090108c3000c3> (2009/8/13)
COMTRADE, UNCTAD, GDP は World Development Indicators Online, World Bank
輸出依存度と品目別純輸出の依存度
<http://bizplus.nikkei.co.jp/colm/harada.cfm?i=20090603c3000c3> (2009/9/4)
財務省貿易統計 年間別輸出入総額表
<http://www.customs.go.jp/toukei/suii/html/nenbet.htm> (2009/9/1)
社会実情データ図録 失業率の推移
<http://www2.ttcn.ne.jp/honkawa/3080.html> (2009/8/14)
内閣府 経済見通しと経済財政運営の基本的態度
<http://www5.cao.go.jp/keizai1/2009/0119mitoshi.pdf> (2009/9/10)
気象庁(2009) 「平成21年9月の世界の月平均気温について」
<http://www.jma.go.jp/jma/press/0910/09d/temp0909.pdf> (2009/9/15)
経済産業省 資源エネルギー省 (2009) 「日本のエネルギー2009」
<http://www.enecho.meti.go.jp/topics/energy-in-japan/energy2009.pdf> (2009/10/2)
男女共同参画白書 平成16年版 (2004) 「給与階級別給与所得者の構成割合」
http://www.gender.go.jp/whitepaper/h16/danjiyo_hp/danjiyo/html/zuhyo/fig01_02_13.html
(2009/10/4)
環境省(2009) 「エコポイントの構造」
http://www.eco-action-point.go.jp/information/information_05.html (2009/10/1)
家電 Watch (2009) 「統一省エネラベルのロゴ」
<http://kaden.watch.impress.co.jp/img/kdw/docs/168/657/html/eco02.jpg.html> (2009/9/25)
環境省(2007) CO2削減に向けての各部門における対策
<http://www.ktr.mlit.go.jp/kyoku/region/kankyousougou/pdf/ondanka195.pdf> (2009/9/10)
環境省総合環境政策局環境経済課(2007) 環境にやさしい企業行動調査
<http://www.env.go.jp/policy/j-hiroba/kigyo/h19/gaiyo.pdf> (2009/9/22)
低炭素社会構築に向けた再生可能エネルギー普及方策検討会
http://www.env.go.jp/earth/ondanka/conf_re-lcs/rcm/main.pdf (2009/9/27)

参考 URL

男女共同参画局

<http://www.gender.go.jp/index.html> (2009/8/25)

読売オンライン

http://www.yomiuri.co.jp/atmoney/kabu/chart_topix.htm (2009/9/12)

厚労省

<http://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/index.html#list07> (2009/9/2)

ビズプラス

<http://bizplus.nikkei.co.jp/colm/harada.cfm?i=20090603c3000c3> (2009/9/6)

財務省

<http://www.mof.go.jp/> (2009/8/7)

平成21年度 4月 経済危機対策に関する政府・与党会議・経済対策閣僚会議合同会議

<http://www5.cao.go.jp/keizai1/2009/0410honbun.pdf> (2009/9/24)

社会実情データ図録

<http://www2.ttcn.ne.jp/honkawa/> (2009/8/28)

経済政策 首相官邸

<http://www.kantei.go.jp/jp/keizai/index.html> (2009/10/2)

経済見通しと経済財政運営の基本的態度（内閣府より）

<http://www5.cao.go.jp/keizai1/2008/1219mitoshi.pdf> (2009/9/23)

三菱東京UFJ IRライブラリ

<http://www.mufig.jp/ir/> (2009/9/13)

世界の年平均気温平年差（出所 気象庁）2009

http://www.data.kishou.go.jp/climate/cpdinfo/temp/an_wld.html (2009/9/14)

日本のエネルギー（出所 資源エネルギー庁）2009

<http://www.enecho.meti.go.jp/topics/energy-in-japan/energy2009html/index.htm> (2009/9/24)

アメリカのエネルギー（出所 アメリカエネルギー庁）2009

<http://www.energy.gov/> (2009/8/28)

低炭素社会に向けて（出所 環境省）2007

<http://www.env.go.jp/earth/info/pc071211/jp.pdf> (2009/9/12)

環境・循環型社会白書（出所 日経BPネット）2007

<http://www.nikkeibp.co.jp/news/eco07q2/535830/> (2009/10/8)

エコ活動・企業紹介（出所 えころっち）2009

<http://www.for-eco.net/activity/> (2009/9/28)

チーム・マイナス6パーセント 2009

<http://www.team-6.jp/> (2009/9/28)

低炭素社会に向けての12の方策（出所 チーム・マイナス6パーセント）2009

<http://www.team-6.jp/teitanso/about/actions/> (2009/9/28)

エコポイントの活用によるグリーン家電普及促進事業の実施について (出所 環境省) 2009

http://www.env.go.jp/policy/ep_kaden/index.html (2009/9/12)

エコポイント (出所 グリーン家電普及促進事業) 2009

<http://eco-points.jp/EP/index.html> (2009/9/12)

エコ・アクション・ポイントについて (出所 環境省) 2009

http://www.eco-action-point.go.jp/information/information_02.html (2009/9/12)

「エコポイント制度」について知っておきたいこと (家電 Watch) 2009

http://kaden.watch.impress.co.jp/docs/column_special/20090515_168657.html (2009/9/14)

補正予算の見直しで「エコポイント」は消えるのか? (出所 GIGAZINE) 2009

http://gigazine.net/index.php?/news/comments/20090831_eco_point/ (2009/9/14)

政権交代でエコポイントに不安 「結局困るのは地域の消費者」 (出所 Isa) 2009

<http://www.iza.ne.jp/news/newsarticle/politics/localpolicy/299082/> (2009/9/12)

企業向け IT 分野にも「エコポイント」を導入 (出所 CNET JAPAN) 2009

http://japan.cnet.com/blog/jishikaw/2009/05/27/entry_27022652/ (2009/9/14)

環境にやさしい企業の行動調査結果 (出所 環境省) 2008

<http://www.env.go.jp/policy/j-hiroba/kigyo/h19/gaiyo.pdf> (2009/9/14)

厚生労働省 (2009) 「平成 21 年版厚生労働白書」

<http://www.mhlw.go.jp/za/0825/c05/c06.html> (2009/6/15)

厚生労働省 (2009) 「待機児童対策について」

<http://www.mhlw.go.jp/seisaku/2009/03/04.html> (2009/6/20)

総務省統計局 (2009) 「労働力調査 (基本集計) 平成 21 年度 8 月分 (速報)」

<http://www.stat.go.jp/data/roudou/sokuhou/tsuki/index.htm> (2009/6/23)

国税庁 (2008) 「平成 20 年分民間給与実態調査結果について」

http://www.nta.go.jp/kohyo/press/press/2009/kyuyo_jittai/index.htm (2009/7/3)

厚生労働省 (2004) 「男女共同参画白書平成 16 年度版」

http://www.gender.go.jp/whitepaper/h16/danjyo_hp/danjyo/html/zuhyo/index.html

(2009/8/15)

年収 700 万以上割合 男女共同参画白書平成 16 年度版

http://www.gender.go.jp/whitepaper/h16/danjyo_hp/danjyo/html/zuhyo/index.html (2009/9/14)

4)

子供手当

<http://headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20091008-00001407-yom-pol> (2009/8/26)

海外労働時報 スウェーデンの男女賃金格差

http://www.jil.go.jp/kaigaitopic/2002_12/swedenP01.html (2009/9/5)

平成 21 年度 男女共同参画社会の形成の促進施策

<http://www.gender.go.jp/whitepaper/h21/zentai/pdf/H21-3.pdf> (2009/9/5)

平成 21 年版厚生労働白書

<http://www.mhlw.go.jp/za/0825/c05/c06.html> (2009/9/5)

平成 21 年度版厚生労働白書 本編図表バックテータ

http://www.mhlw.go.jp/za/0825/c05/mokuji/hp09010204.html#1_2_4 (2009/8/26)

出生率低下 要因 大蔵省財政金融研究所「フィナンシャル・レビュー」February - 1995

http://www.mof.go.jp/f-review/r34/r_34_068_090.pdf (2009/9/26)

戦後日本の女性政策

<http://oohara.mt.tama.hosei.ac.jp/oz/544/544-06.pdf> (2009/9/5)

女性就業率 国際比較

http://www.oecdtokyo2.org/pdf/theme_pdf/employment_pdf/20080701employment_japan.pdf (2009/8/26)

女性 労働力率と出生率の関係

<http://www.gender.go.jp/whitepaper/h18/web/danjyo/html/column/index.html> (2009/8/26)